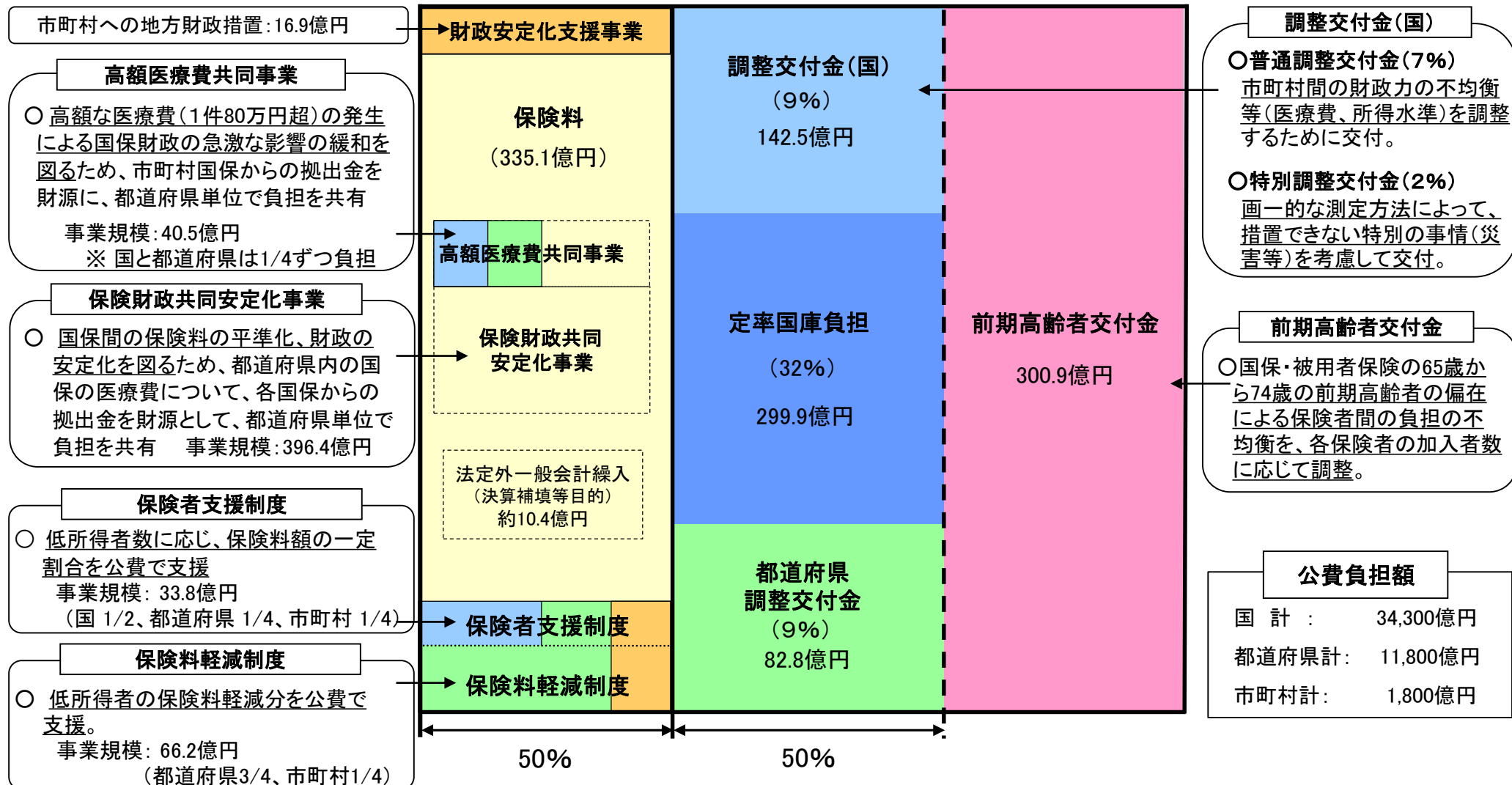


仮算定結果について

- 1 仮算定の条件設定等
 - (1) 青森県における市町村国保財政の現況
 - (2) 平成30年度からの国保財政の仕組み
 - (3) 仮算定方法(イメージ)
 - (4) 仮算定の条件設定
- 2 激変緩和措置
- 3 仮算定結果

1(1) 青森県における市町村国保財政の現状

医療給付費等総額： 1,298.4億円(平成27年度決算ベース)



※上記の公費及び保険料等には、後期高齢者支援金や介護納付金等に充てられる分を含む。
(医療給付費等総額(1,298.4億円)には含まれない。)

1(2) 平成30年度からの国保財政の仕組み

納付金の範囲

- ・保険料
- ・国特別調整交付金の一部
- ・都道府県繰入金(2号分)の一部
- ・保険者支援制度
- ・保険料軽減制度
- ・財政安定化支援事業

高額医療費共同負担

- レセプト1件80万円以上の医療費を県単位で共同負担(高額医療費共同事業は廃止)

保險財政共同安定化事業

- 納付金の仕組みの導入により、
H29年度限りで事業廃止

財政支援の拡充

- ①保険者支援制度の拡充(27～) 1,700億円
②保険者努力支援制度等(30～) 1,700億円

特別調整交付金の一部

財政安定化支援事業

保険料

高額医療費共同負担

保険財政共同
安定化事業

保険者支援制度

保険料軽減制度

調整交付金(国)
(9%)

定率国庫負担
(32%)

都道府県
繰入金
(9%)

前期高齢者交付金

調整交付金(国)

- 普通調整交付金(7%)
都道府県間の所得水準の調整
- 特別調整交付金(2%)
全国レベルで調整すべき都道府県及び市町村の特別な事情等に対して措置

前期高齢者交付金

- 都道府県単位で調整

都道府県繰入金
(都道府県調整交付金)

- 1号分
県に留保し、医療給付費等相当額から控除
- 2号分
各市町村の特別な事情に要する費用を措置

50%

2号分の一部

50%

1(3) 仮算定方法(イメージ)

1 納付金総額の算定

医療給付費等の見込額(H30)から、国・県交付金等及び前期高齢者交付金を控除し、県全体の納付金総額を算定する。

医療給付費等の見込額(H30)	1,183億円
医療給付費	954億円
後期高齢者支援金	163億円
介護納付金	66億円

国・県交付金等	前期高齢者交付金
422億円	377億円

納付金
総額
384億円

所得係数 β
による調整

(注) 毎年、国・県交付金等及び前期高齢者交付金の増減で納付金総額が変動する。

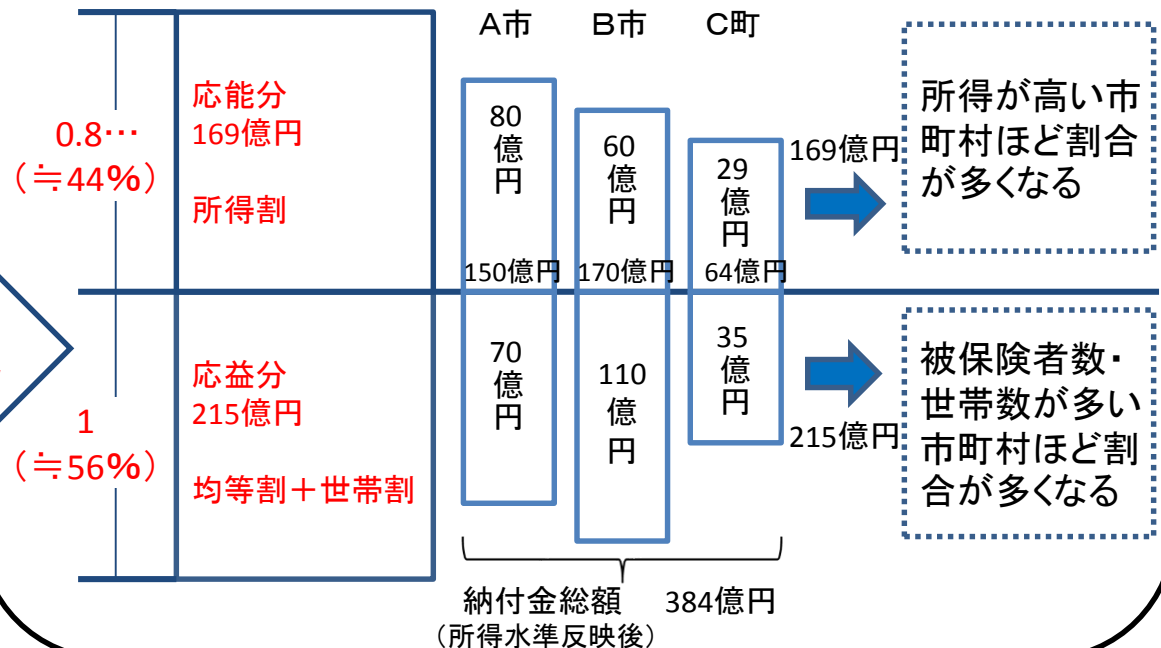
2 所得水準を反映(所得係数 $\beta = 0.8 \dots$ (青森県))

納付金総額を、応能:応益 $= 0.8 \dots : 1$ に按分し、応能分は所得水準により、応益分は被保険者数及び世帯数により、市町村ごとの納付金額(所得水準反映後)を算定。

※ 所得係数 $\beta = 0.8 \dots$ (青森県)は、全国平均を1とした場合の本県の所得水準

<仮に、青森県が次のような3市町村で構成されていたとする。>

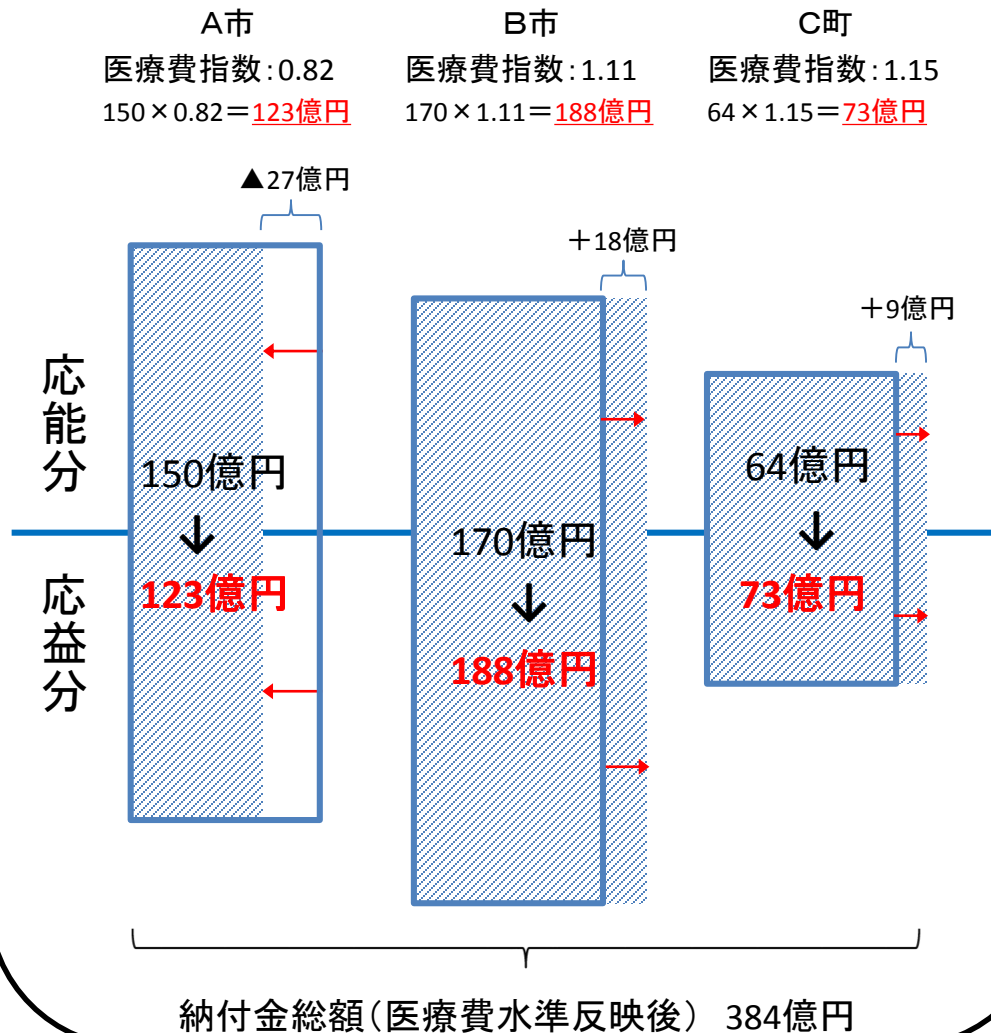
	所得	被保険者数・世帯数	医療費水準
A市	高	中	低
B市	中	多	中
C町	低	少	高



3 医療費水準を反映(医療費指数反映係数 $\alpha=1$) 市町村ごとの〔納付金額の決定〕

市町村ごとの納付金額(所得水準反映後)に、医療費水準を反映させ、市町村ごとの納付金額を算定する。

※ 医療費指数反映係数 $\alpha=1$ は、医療費水準を全て反映させる係数
医療費指数は、全国平均を1とした場合の当該市町村の医療費水準



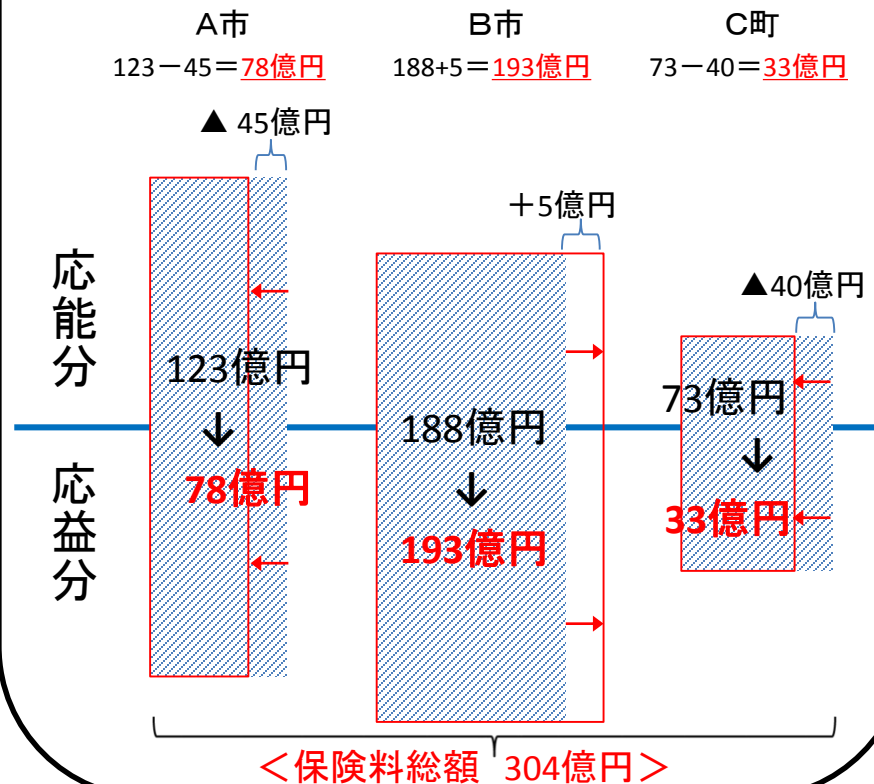
4 市町村ごとの〔保険料総額の算定〕

実態に近い標準保険料率とするため、市町村ごとの納付金額に保健事業費等を加算し、保険者支援制度等を減算し、市町村が保険料率を決定する際のベースとなる保険料総額を算出する。

	保健事業費等 (加算分)	保険者支援制度等 (減算分)	加減算 総額
A市	5	50	▲45
B市	35	30	+ 5
C町	10	50	▲40

※加算分：保健事業費、出産育児諸費、葬祭諸費等

※減算分：保険者支援制度、特定健康診査等負担金、財政安定化支援事業補助金等



1(4) 仮算定の条件設定(仮算定の概要)

- 今回の仮算定は、平成30年度ベースの国保事業費納付金及び標準保険料率を仮算定した。
追加公費（1,700億円）のうち一部（1,500億円）を反映させている。
- 激変緩和措置は、基準年度（平成28年度）からの伸び率が一定割合を超えた市町村に、国暫定公費（※）等を投入し、伸び率を一定割合に抑えるもの。
※ 国暫定公費とは、追加公費のうち一部（国費。300億円程度）を暫定措置として激変緩和用に配分するもの。
- 平成30年1月には、残りの追加公費を反映し、平成30年度の本算定を実施する。

		平成28年11月	平成29年1月	平成29年7月	平成29年11月	平成30年1月
		第1回試算 (仮係数)	第2回試算 (確定係数)	第3回試算 (確定係数＋一部更新)	仮算定 (仮係数)	算定 (確定係数)
対象予算		平成29年度予算ベース (見込みのため過大)		平成29年度予算ベース (実態に近い丈に縮小)	平成30年度予算ベース	
制度前提		現行制度 (市町村単位)		新制度 (都道府県単位)	新制度を前提 (都道府県単位)	
追加公費		未反映		1,200億円	約1,500億円	約1,600億円
内 訳	普通調整交付金	—		約300億円	約300億円	同左
	暫定措置	—		約250億円	約250億円	約300億円
	特別調整交付金	—		約100億円(子ども)	約100億円(子ども)	同左
	保険者努力(都道府県)	—		約200億円	約500億円	同左
	保険者努力(市町村)	—		約300億円 (別途特調より200億)	約300億円 (別途特調より200億)	同左
	特別高額医療費共同事業	—		約60億円	約60億円	同左
その他		—		—	経営努力分の経過措置 を反映	同左

1(4) 仮算定の条件設定

仮算定の前提条件

今回の仮算定は、平成30年度ベースの国保事業費納付金及び標準保険料率を算定した。

平成30年度から追加される公費を、国の仮算定通知等を踏まえ、次のとおり反映させた。

1 追加した公費(県合計 2,561,625千円)

- (1) 保険者努力支援制度(1,203,041千円)
- (2) 国特別調整交付金(1,029,315千円)
- (3) 特別高額医療費共同事業負担金(40,389千円)
- (4) 激変緩和措置の国暫定公費の一部(288,879千円)

2 追加していない公費(県推計 519,976千円)

- (1) 県繰入金(2号分)の一部
 - 保険財政共同安定化事業(H28実績 469,976千円)ほか
- (2) 激変緩和措置の国暫定公費(約50,000千円)

1(4) 仮算定の条件設定(整理済)

標準的な保険料算定方式

- 3方式(所得割、均等割、世帯割)とする。
※ 対象となる被保険者数が多い。



4方式の市町村に
3方式への変更を求める
ものではない
(市町村の判断による)

納付金の配分方法

- ①「 α (医療費指数反映係数)=1」(市町村ごとの医療費水準を反映)とする。
※ 平成30年度から直ちに保険料水準を統一しない。
②「 β (所得係数) $\div 0.8$ 」(全国平均を1とした場合の青森県の所得水準)とする。
※ 市町村ごとの所得水準を反映させる。



国の原則的な考え方
とおり

高額医療費(1件80万円超のレセプト)の取扱い

- 高額医療費を共同負担する。
※ 財政規模の小さい市町村における納付金額の急増リスクを緩和する。



医療給付費の増減による
財政への影響を緩和

1人当たり保険料額の算定方法

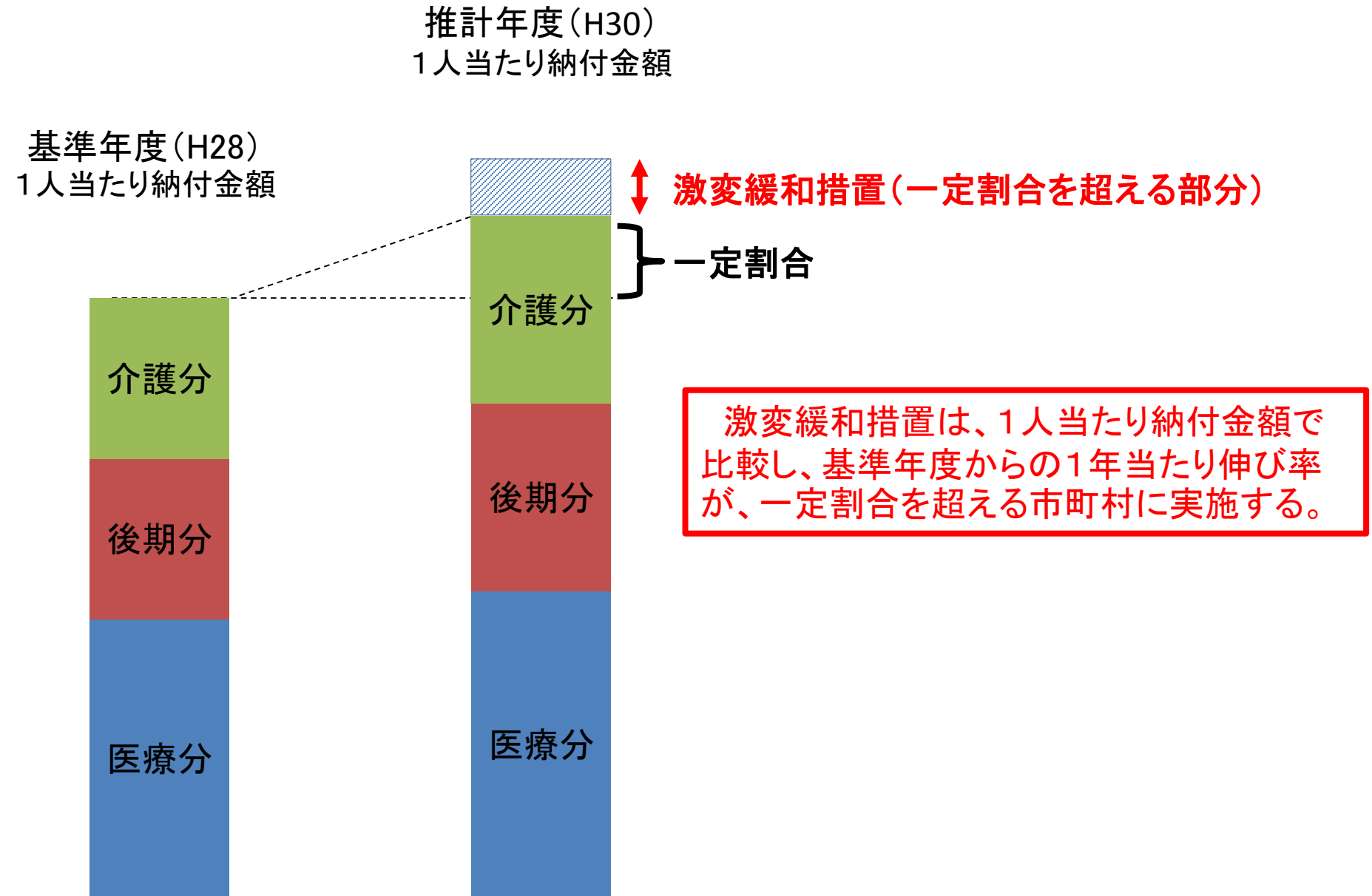
今回は、収納率100%及び各市町村の平均収納率(H26~H28)により算定している。



収納率が向上すると
保険料額は低下

(空白ページ)

2 激変緩和措置



2 激変緩和措置

激変緩和措置の比較ベース

納付金額ベースとする。

- ※ 制度改革に伴う変化が直接反映されるのは納付金額ベース。
保険料額ベースでは、市町村ごとにバラツキのある保健事業費等の予算見込額が反映され、公平性を欠く。



市町村間の公平性を重視する。

激変緩和措置の一定割合

「一定割合＝自然増等＋2％」を超える部分を激変緩和措置の対象とする。

- ※ 自然増等は、毎年度、医療給付費等により変動する。＋2％は固定する。
なお、今回の仮算定における一定割合は、1年間で、1％。



国のガイドラインの範囲内とする。

（都道府県繰入金による）激変緩和措置の期限

法施行後、概ね6年程度以内を目安とする。



特例基金による激変緩和措置（法定6年）との均衡。

その他の激変緩和措置

法施行当初は、都道府県繰入金のほか、県の特例基金を重点的に活用する。

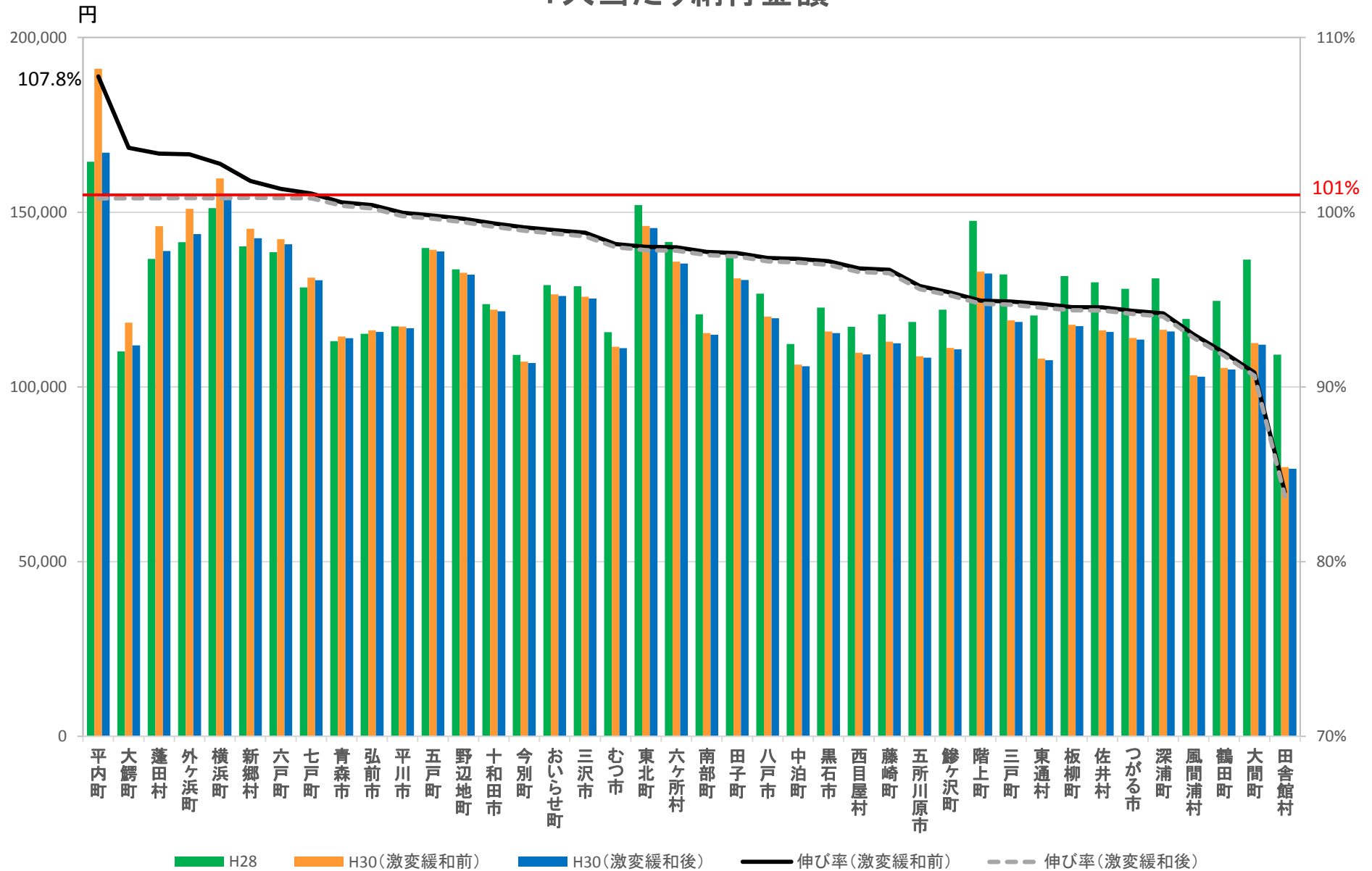
- ※ 多くの激変緩和措置が法施行当初に見込まれることへ適切に対応する。
具体的な活用計画は、平成30年度仮算定結果を踏まえ、検討する。
- ※ 特例基金は、全国で300億円程度。



新制度の円滑な施行を目指す。

3 仮算定結果

1人当たり納付金額



3 仮算定結果

仮算定結果

- 激変緩和後の伸び率（黒の点線）は、最大でも101%程度で頭打ちとなっている。
⇒ 激変緩和措置により、激変緩和後の1人当たり納付金額（青）は、平成28年度の額（緑）から、一定の伸び幅にとどまっている。
- 今回の仮算定では、激変緩和の対象は8市町村、所要額は約1億4,000万円。

保険料額は、上記の納付金額に、市町村ごとに保健事業費等を加算し、保険者支援制度による公費等を減算して市町村が算定する。

3 仮算定結果

留意点

- 仮算定は、県及び市町村の平成30年度当初予算作業等のために行ったもので、平成30年度における納付金額及び保険料額ではない。
 - ⇒ 平成30年度の納付金等は、平成30年1月に本算定を行う。
- 保険料額は、保険基盤安定制度による保険料軽減前の額である。
 - ⇒ 一般に公表されている保険料額(保険料軽減後)より、高めである。
- 保険料額は、法定外一般会計繰入等前の額である。
- 今後の主な変動要因
 - ・平成30年度公費見込額(平成30年度国予算ベース)
 - ・医療給付費
 - ・過年度に概算払されている「前期高齢者交付金」等の精算額